

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

群栄化

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年5月1日
至 昭和56年4月30日
自 昭和56年5月1日
至 昭和57年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月26日提出

会 社 名 群 栄 化 学 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Gun-ei Chemical Industry, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 有 田 伝 蔵



本店の所在の場所 群馬県高崎市大八木町 622 番地

電話番号 高崎 (0273) 62-3322 番 (代表)

連絡者 経理部長 小 峰 敬

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田岩本町 1 番地
当社東京支店

電話番号 東京 (03) 253-6641 番 (代表)

連絡者 東京支店長 森 木 一 郎

監 査 報 告 書

群 栄 化 学 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 有 田 伝 蔵 殿

作 成 日 昭和57年7月21日

事務所所在地 群馬県高崎市高松町12番地

事務所名 本島 共同監査事務所

電 話 高崎 (0273) 22-4620 (代表)

公 認 会 計 士

公 認 会 計 士

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている群栄化学工業株式会社の昭和56年5月1日から昭和57年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、群栄化学工業株式会社及び子会社の昭和57年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記の通り報告致します。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和56年4月30日現在		昭和57年4月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
〔 資 産 の 部 〕		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	1,079,185		1,315,344	
2. 受取手形及び売掛金※1	3,281,443		3,474,104	
3. 関 連 会 社 に 対 す る 受取手形及び売掛金※1	20,579		394,574	
4. 有 価 証 券※2	3,793,516		3,931,602	
5. た な 卸 資 産※3	1,570,358		2,199,930	
6. そ の 他 の 流 動 資 産	358,857		168,853	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 69,151		△ 69,138	
流動資産合計	10,034,787	54.0	11,415,269	52.9
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産※4				
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,042,445		2,950,845	
2. 機 械 及 び 装 置	3,199,284		4,450,202	
3. 土 地	930,512		952,346	
4. 建 設 仮 勘 定	101,800		181,225	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	153,953		148,082	
有形固定資産合計	7,427,994		8,682,700	
(2) 無 形 固 定 資 産	12,395		34,247	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券※2	904,452		908,025	
2. 関 連 会 社 株 式※5	51,000		312,500	
3. 長 期 貸 付 金	74,033		74,534	
4. そ の 他 の 投 資 資 産	109,127		128,597	
5. 貸 倒 引 当 金	△ 18,436		△ 25,650	
投資その他の資産合計	1,120,176		1,398,006	
固定資産合計	8,560,565	46.0	10,114,953	46.9
III 繰 延 資 産				
1. 開 発 費	0		40,224	
繰延資産合計	0		40,224	0.2
資 産 合 計	18,595,352	100	21,570,446	100
〔 負 債 の 部 〕				
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	3,255,168		4,620,443	
2. 関 連 会 社 に 対 す る 支払手形及び買掛金	0		31,013	
3. 短 期 借 入 金	301,175		330,958	
4. 賞 与 引 当 金※6	203,976		244,993	
5. 事 業 税 引 当 金※7	6,278		55,096	
6. 法 人 税 等 引 当 金	26,012		184,242	
7. そ の 他 の 流 動 負 債	467,814		1,893,421	
流動負債合計	4,260,423	22.9	7,360,166	34.1

(単位 千円)

科 目	昭和56年4月30日現在		昭和57年4月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
Ⅱ 固 定 負 債		%		%
1. 転 換 社 債	5,119,801		4,781,821	
2. 長 期 借 入 金	270,890		160,770	
3. 退 職 給 与 引 当 金※8	154,598		154,429	
固 定 負 債 合 計	5,545,289	29.8	5,097,020	23.6
Ⅲ 特 定 引 当 金				
1. 価 格 変 動 準 備 金	22,200		63,200	
特 定 引 当 金 合 計	22,200	0.1	63,200	0.3
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	136,142	0.8	144,755	0.7
負 債 合 計	9,964,054	53.6	12,665,141	58.7
〔資 本 の 部〕				
Ⅰ 資 本 金	1,659,113	8.9	1,695,827	7.8
Ⅱ 資 本 準 備 金	3,062,783	16.5	3,364,049	15.6
Ⅲ 利 益 準 備 金	239,647	1.3	273,605	1.3
Ⅳ その他の剰余金	3,914,925	21.0	3,816,994	17.7
	8,876,468	47.7	9,150,475	42.4
Ⅴ 子会社の所有する 親会社株式	245,170	1.3	245,170	1.1
資 本 合 計	8,631,298	46.4	8,905,305	41.3
負 債 資 本 合 計	18,595,352	100	21,570,446	100

脚 注

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1.※1 この外受取手形割引高	2,413,872 千円	2,273,743 千円
受取手形裏書譲渡高	14,464 千円	10,537 千円
2.※4 有形固定資産減価償却累計額	5,931,547 千円	6,876,516 千円
3. 保 証 債 務	—	668,375 千円

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	(自 昭和55年 5 月 1 日 至 昭和56年 4 月 30 日)		(自 昭和56年 5 月 1 日 至 昭和57年 4 月 30 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 売 上 高	16, 526, 965	100 %	17, 374, 079	100 %
II 売 上 原 価	14, 340, 890	86. 8	15, 181, 728	87. 4
売 上 総 利 益	2, 186, 075	13. 2	2, 192, 351	12. 6
III 販売費及び一般管理費 ※9	1, 469, 934	8. 9	1, 556, 162	8. 9
営 業 利 益	716, 141	4. 3	636, 189	3. 7
IV 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	58, 473		54, 859	
2. 有 価 証 券 利 息	146, 363		142, 104	
3. 有 価 証 券 売 却 益	240, 895		310, 226	
4. そ の 他	106, 772		114, 289	
営 業 外 収 益 合 計	552, 503	3. 4	621, 478	3. 6
V 営 業 外 費 用				
1. 支払利息及び割引料	283, 725		194, 268	
2. 社 債 利 息	169, 810		231, 346	
3. 有 価 証 券 売 却 損	0		93, 237	
4. そ の 他	120, 897		15, 930	
営 業 外 費 用 合 計	574, 432	3. 5	534, 781	3. 1
経 常 利 益	694, 212	4. 2	722, 886	4. 2
VI 特 別 利 益				
1. 過年度償却資産受入益	12, 530		0	
特 別 利 益 合 計	12, 530	0. 1	0	
VII 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 処 分 損	0		41, 182	
2. 役 員 退 職 金	17, 143		0	
3. 債権償却特別勘定繰入額	0		7, 200	
4. 投資有価証券売却損	655		0	
特 別 損 失 合 計	17, 798	0. 1	48, 382	0. 3
税金等調整前当期純利益	688, 944	4. 2	674, 504	3. 9
VIII 特定引当金戻入額				
1. 価格変動準備金戻入額	46, 514		0	
特定引当金戻入額合計	46, 514	0. 3	0	

(単位 千円)

科 目	(自 昭和55年 5 月 1 日 至 昭和56年 4 月30日)		(自 昭和56年 5 月 1 日 至 昭和57年 4 月30日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅸ・特定引当金繰入額		%		%
1. 価格変動準備金繰入額	0		41,000	
特定引当金繰入額合計	0		41,000	0.2
税金等調整前当期利益	735,458	4.5	633,504	3.7
法人税及び住民税額	291,349	1.8	341,170	2.0
少数株主損益	10,027	0.1	13,513	0.1
連結調整勘定当期償却額	1,318	0.0	0	
当期利益	432,764	2.6	278,821	1.6
その他の剰余金期首残高	3,838,043		3,914,925	
その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	32,577		33,958	
配 当 金	310,305		328,794	
役 員 賞 与	13,000		14,000	
その他の剰余金減少高合計	355,882		376,752	
その他の剰余金期末残高	3,914,925		3,816,994	

脚 注

1.※9 販売費及び一般管理費について

販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
販 売 費	56.1 %	53.1 %
一 般 管 理 費	43.9	46.9

また、主要な費用は次のとおりであります。

給 料	287,786 千円	321,979 千円
運 送 費	439,483	461,607
減 価 償 却 費	66,868	62,009
引 当 金 繰 入 額		
事業税引当金繰入額	73,359	92,616
賞与引当金繰入額	62,105	69,526
退職給与引当金繰入額	3,810	3,283
そ の 他	536,523	545,142
合 計	1,469,934	1,556,162

連結会計方針に関する基本的事項

前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲	
子会社は群栄商事株式会社1社であり連結されております。	
(2) 持分法の適用(※5)	
「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、関連会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により、評価しております。	
関連会社 3社 主要な関連会社 新日本ガラスウール株式会社	関連会社 6社 主要な関連会社 新日本ガラスウール株式会社 北海農産工業株式会社
(3) 会計処理基準	
(イ) 資産の評価基準	
1. 有価証券(※2) 銘柄別移動平均法による原価基準	
2. たな卸資産(※3) 主として月別総平均法による原価基準	
(ロ) 有形固定資産の減価償却方法(※4)	
法人税法所定の耐用年数による定率法により償却しております。	法人税法所定の耐用年数による定率法により償却しております。但し、砂川工場については定額法により償却しております。
(ハ) 負債性引当金の計上基準	
1. 賞与引当金(※6) 法人税法の規定(支給対象期間基準)による繰入限度相当額を計上しております。	
2. 事業税引当金(※7) 確定申告納付見込額を計上しております。	
3. 退職給与引当金(※8)	
法人税法の規定による累積限度相当額を計上しておりますが、親会社については経過措置の適用を受けているため同引当金の当期末残高は自己都合による退職金期末要支給額に対して43.5%であります。	法人税法の規定による累積限度相当額を計上しておりますが、親会社については経過措置の適用を受けているため同引当金の当期末残高は自己都合による退職金期末要支給額に対して49.6%であります。
(ニ) 外貨建債務の換算基準	
長期金銭債務(外貨建転換社債)は発生時の為替相場により換算しております。	
(4) 投資勘定と資本勘定との相殺消去	
親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として処理しております。相殺消去の結果生じた消去差額は、少額の為その原因分析を行わず全額を発生年度に償却しております。	
(5) 未実現損益の消去	
連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除してあります。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	

前連結会計年度	当連結会計年度
(6) 利益処分項目等の取扱い	
連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて連結決算を行っております。連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理しております。	
(7) 法人税等の期間配分の処理	
税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。	
(8) 適格退職年金制度について	
親会社においては、昭和40年4月期より退職金制度のうち勤続年数による部分（全体の約80％）について適格退職年金制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。	
1. 年金資産の合計額 368,077千円（昭和56年2月28日現在） ロ. 過去勤務費用の掛金の期間 18年	1. 年金資産の合計額 439,479千円（昭和57年2月28日現在） ロ. 過去勤務費用の掛金の期間 8年 （昭和57年4月1日見直し）